

第4次大月市行政改革大綱 平成28年度体系別進捗状況一覧

【進捗状況一覧表の見方】

①達成率について

計画策定時に定めた推進計画を年度ごとに検証します。
平成28年度に定めた目標に対して、実績・成果がどの程度達成しているかを表します。

②最終目標（平成28年度）に対しての現時点での進捗状況について

平成28年度最終目標に対して、現在どの程度進捗しているかを以下の6段階で表します。

- 6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した
- 5 予定以上の進捗（当該年度の取組内容以上に進捗した場合）
- 4 予定通りの進捗（当該年度の取組内容まで進捗した場合）
- 3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。
- 2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度の取組内容まで進まなかった場合）
- 1 次年度以降に実施予定

■具体的な事業の実施内容は「平成28年度実施計画シート」をご覧ください。
（※大月市ホームページに掲載）

1 市民に関われた市政の推進（指標13項目）

推進項目	具体的項目	平成28年度	①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対しての進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(1) 市民参画の推進と市民の声の反映	① 市民参画機会の拡充					
	(①) 公募委員の推進 達成委員会数/対象委員会数	各課に公募委員の参画を促した。公募委員参画基準の作成には至らなかったが、第7次総合計画策定に伴うおおつきの将来構想検討市民会議の委員として、1名決定され、策定に携わられた。 社会教育委員の委員を公募した。	70%	2 予定未達の進捗	1	企画財政課
	(②) 男女共同参画社会の推進 達成団体数/対象団体数	平成25年度に共通する男女共同参画推進基準(女性割合30%)を定め、対象団体を選定した。この基準により6団体が達成している。平成27年3月末に男女共同参画推進委員会において策定した、本市の男女共同参画推進の基本計画となる第2次男女共同参画プランと合わせた周知を継続して行った。	53%	2 予定未達の進捗	2	秘書広報課
	② 広聴機会の拡充					
	(①) 市長への手紙の推進 募集機会（媒体等）	広報4月号により、専用紙である「市長への手紙」を折り込み、周知した。また、専用紙を市内公共施設に設置し、常時対応としている。なお、庁内の対応手順（システム）については、浸透している。 H28実績 33件（うち要回答23件）※手紙に対する対応状況を7月広報に掲載した。	100%	4 予定通りの進捗	3	秘書広報課
	(②) 市長の部屋の推進 発信機会（媒体等）	各議会開催ごとに所信、月ごとに交際費、週ごとに週間予定を発信した。 また、平成28年度の「市長へのご意見」は15件あり、回答が必要な事案6件を含め、関係部署と共に対応した。 なお、庁内の対応手順（システム）については、浸透している。	100%	4 予定通りの進捗	4	秘書広報課
	(③) 出張市長室、地区対話集会の推進 年実施回数	・対話集会…市政協力委員長委嘱式から切り離し、開催時期などを再検討した上で、8日間、10公民館単位（笹子、初狩、真木、大月、賑岡、七保、瀬戸、猿橋、富浜、梁川）で実施した。 ・出張市長室…広報1月号の新春対談（おおつきの将来構想検討市民会議2名、移住相談員1名、移住者2名）形式で実施した。	100%	4 予定通りの進捗	5	秘書広報課
	③ 協働体制づくりの構築					
	(①) アダプトプログラムの推進 団体の育成（参加）及び活動維持	平成28年度3月末現在 27団体が加盟している。 平成28年度は取り止めで1団体であった。代表者が変更になる団体には、新たな代表者に対してアダプト・プログラムの主旨を再度説明することで、地域の活動が継続されるよう地域の意識の高揚に努めた。	80%	2 予定未達の進捗	6	市民課
	(②) 自治会組織充実の推進 自治連合組織の確立	自治会組織ごとの組、世帯数を最新の情報に更新した。また、役員等選出に苦慮している状況が一部地区でみられた。さらに、各自治会を束ねる組織の必要性を地区住民が感じ、組織設立の動きがあったが、気運が低下したため、対話集会での話題とし、必要性を訴えた。猿橋地区の小沢川流域では、住民が自発的に「1つの自治会の問題は小沢川地区全体の問題として考えよう」と5つの自治会が、小沢川流域地域活性化連絡協議会を設立した。	- (目標値なし)	2 予定未達の進捗	7	秘書広報課
	(③) ボランティア活動の推進 ボランティアネットワークによるボランティア活動の円滑な運営	地域福祉推進事業にて社会福祉協議会にボランティアセンターの運営を委託。同事業内にてボランティア講習会を開催し、ボランティアの育成を行った。	100%	4 予定通りの進捗	8	福祉課
	(④) 観光ボランティアの推進 ガイド認定者数、案内人数の増加	ホームページ等にて、大月市観光ボランティアガイドを随時募集中。通年でホームページやチラシ等において観光ボランティア利用希望者を募集し、「名勝 猿橋」において観光案内を実施するほか市内山々の登山ガイドを実施。 6月・11月に登山ガイドと登るトレッキングツアーを企画し、6月のツアー（大蔵高丸）には23名が参加し、11月のツアー（笹子雁ヶ腹摺山）は降雪のため中止となった。 【28年度中ボランティア認定者 0名 認定者総数20名】 【猿橋 案内人数 平成28年度 3,937人（平成27年度10,930人）】	16%	2 予定未達の進捗	9	産業観光課

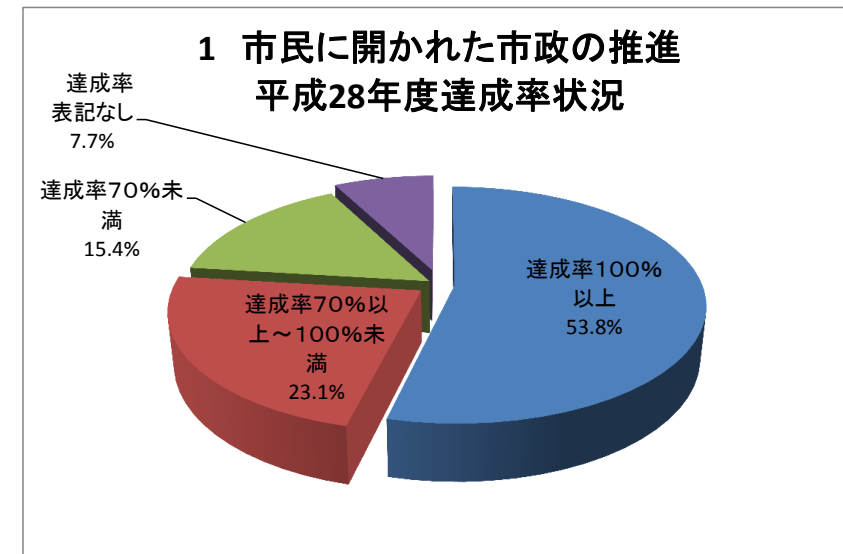
推進項目	具体的項目		平成28年度	①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容)	目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(2) 公正の確保と透明性の向上	① 個人情報保護対策の推進						
	(①) 個人情報保護対策の推進 更新回数		平成28年4月において個人情報保護台帳を全課において見直し作業を実施し、修正等を行った。また新規取扱については、随時更新作業を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	10	総務管理課
	(②) 情報セキュリティの推進 情報漏えい件数、研修の受講率		情報漏えい 0件 情報セキュリティ研修の実施 受講コース数 9コース 受講者数(延べ数) 1,055人 終了者数(述べ数) 983人	93%	4 予定通りの進捗	11	企画財政課
(3) 広報活動の充実	① 市広報誌の充実						
	(①) 広報「おおつき」充実の推進 市民満足度調査の実施		毎月6～16ページをカラーページとした他、毎月一つのテーマを掘り下げる形の特集コーナーとした。また、余白を意識し、見やすいデザインに見直した。 前年度に引き続き平成29年1月号表紙では、「笑顔の写真」で綴る広報おおつきと題し、応募のあった市民127名の写真を掲載した。 市民満足度調査については、地区対話集会及び「笑顔の写真」募集と併せて、広報誌に関する意見聴取を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	12	秘書広報課
	② ホームページの充実						
	(①) ホームページ充実の推進 ホームページ閲覧人数		市公式フェイスブックからホームページへの誘導によりホームページアクセス数の増加を図るなど、情報発信を強化した。 実績値…163,369人(H28.4.1~H29.3.31)	156%	5 予定以上の進捗	13	秘書広報課

■ 平成28年度達成率状況割合

達成率100%以上	53.8%	(7項目)
達成率70%以上～100%未満	23.1%	(3項目)
達成率70%未満	15.4%	(2項目)
達成率表記なし	7.7%	(1項目)

■ 検証・分析結果

- ・ 「(1) 市民参画の推進と市民の声の反映」
地区対話集会を8日間、10公民館単位で実施し、市民との直接の意見交換の機会の充実を図った。
- ・ 「(2) 公正の確保と透明性の向上」
情報セキュリティの推進として、庁内ネットワークシステムを利用した職員対象のセキュリティ研修を実施すると共に、庁内システム・ネットワーク等のセキュリティ環境の強化を図った。
- ・ 「(3) 広報活動の充実」
広報おおつきについては、カラーページや余白を意識するなど誌面を工夫し、誌面の充実を図った。
ホームページについては、大月市公式Facebookとの相乗効果により閲覧回数の増加が図られた。



■ 平成28年度の目標に対する進捗状況について（指標13項目）

項目	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	0%	0
5 予定以上の進捗（当該年度の実施内容以上に進捗した場合）	7.7%	1
4 予定通りの進捗（当該年度の実施内容まで進捗した場合）	53.8%	7
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	0%	0
2 実施したが、予定未満の進捗（当該年度の実施内容まで進まなかった場合）	38.5%	5
1 次年度以降に実施予定	0%	0

2 効率的な行政運営の確立（指標20項目）

推進項目	具体的項目	平成28年度	①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合	① 行政評価システムの確立					
	(①) 行政評価の推進 大月市行政評価実施要綱の改正	昨年度に引き続き第6次総合計画後期基本計画に基づいた116項目の指標について事務事業の事後評価を行った。27年度事後評価を取りまとめ、8月に行政評価検討委員会の評価を行い、議会に説明後、広報、ホームページで公表した。	50%	2 予定未達の進捗	14	企画財政課
	② 事業仕分けの検討及び実施					
	(①) 事業仕分けの推進	※進行管理なし	—	進行管理なし	—	—
	③ 各種行事、イベントの効率化					
	(①) 各種行事、イベント見直しの推進 見直し実施回数	各種事業、イベントごとの経費、参加者数の推移、類似イベントの有無等を調査し、一部のイベントについて他市の状況確認を行ったが、経費の見直しや他事業との統合についての検討は行えなかった。	50%	2 予定未達の進捗	15	福祉課
(①) 各種行事、イベント見直しの推進 見直し実施回数	例年、市が補助金を交付しているかがり火市民祭りや大ツキ軽トラ市については、市民組織が運営主体となっており、他市の主催イベントと比較検証することが難しい。しかしながら、行政が多くの業務を担っている部分もあり、その見直しを進言していきたい。また、収入に見合ったイベント企画を進言していきたい。【※詳細は実施計画シートを参照】	80%	3 現在の内容が妥当と判断	16	産業観光課	
(①) 各種行事、イベント見直しの推進 調査、検討回数	他の部署で行われている行事・イベントと連携して良いのではないかとという行事はあるが、費用、日程、主管、開催行事等の調整が付かない状況で連携して行う事は困難。社会教育担当と資料館で別々に開催していたイベントを合同で開催した。	60%	2 予定未達の進捗	17	社会教育課	
(2) 柔軟な組織・機構への再編・改善	① フラットな組織の改編					
	(①) 組織、機構見直しの推進 意見聴取実施回数	7月の実施計画ヒアリングや8月の事務改善要望アンケートを実施する中で、29年4月に向けて新たな組織機構体制を構築するため、29年1月に事務改善委員会を開催した。平成29年度に策定する大月駅北側を中心とする立地適正化計画とその計画の実施及び桂台地区の用途配置変更等の事務に専念できる体制を確立するために、総務部内に「まちづくり創生課」を新設することになった。また、平成28年4月の小中学校適正配置完了に伴い、効率よく学校教育の事務を進めるため、教育委員会事務と学事関係を行う「こどもの学び支援担当」と閉校学校跡地及び施設管理関係を行う「学校づくり担当」に改編した。	100%	4 予定通りの進捗	18	企画財政課
	② 職員の適正配置					
	(①) 適正な人材配置の推進 異動希望調査及び人事評価の実施回数	今年度も異動希望調査及び人事評価を実施し、4月1日人事異動の基礎資料として活用した。	100%	4 予定通りの進捗	19	秘書広報課
③ 大月短期大学の将来構想策定						
(①) 将来構想策定の推進 将来構想の策定	平成28年度入学生よりコース選択制の授業を開始した。	100%	6 目的を達成	20	短大事務局	
(3) 効率的な公共施設の管理運営	① 公共施設・サービスの検討					
	(①) 民間委託の推進 民間委託の基本的な方針の決定	平成25年4月から実施を目指した「大月市行政業務の民間委託に関する計画」を検討した結果、現在の法律上では一部の事業のみを対象としているため、十分なメリットが現れなかったため導入を見送ったところである。昨年に続き、情報収集を行ったが、新たに市のメリットが発生する状況には至っていない。今後も情報収集を継続する。	50%	3 現在の内容が妥当と判断	21	企画財政課
	(②) 給食センター 管理運営検討の推進 方針の決定	前年度より職員1名、賃金職員1名の2名減員となったが、職員の業務内容を調整して質の高い給食の提供に努めた。児童生徒の食育と健康増進を図るため、バランスのとれた栄養のある食事を提供すると共に、アレルギーに対応した除去食（9食）を提供した。平成29年度末の建物引渡しに向け、リース業者と補修・修繕箇所の検討及び必要な発注を行った。建物引渡し後の給食センター運営方針を検討するため2月、民間委託等庁内検討委員会を開催し、センターの現状について理解を深めたが、今後も検討を重ね、給食業務の適正な運営方針を探る。【※詳細は実施計画シートを参照】	100%	4 予定通りの進捗	22	学校教育課
	(③) 社会教育施設 管理運営検討の推進 調査・検討回数	各施設ごとに経費、利用状況についてはここ数年集計をしている。利用者からの声で老朽化や機能不足については不満が多い。運営形態の検討については、現状の予算や施設状況では、外部委託による民間活力の導入は効果が低いことが明らかとなっているが、他の運営形態は見つかっていない。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	23	社会教育課
	(③) 社会体育施設 管理運営検討の推進 委員会の設置・審議会の開催	社会教育、社会体育施設の建物の状況やサービス提供状況、管理運営状況などの調査を行い取りまとめた。スポーツ施設の利用者数は減少傾向となっているが、学校開放事業については昨年を上回っている。各施設の地域的なバランスも考慮しないと、単に老朽化や、利用者の減少の理由だけでは廃止は困難であり、更にデータを集積する必要がある。学校開放施設については小中学校の適正配置化が終了したので今後併せて検討していく。	0%	2 予定未達の進捗	24	社会教育課

推進項目	具体的項目		①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名	
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）					
(3) 効率的な公共施設の管理運営	(4) 火葬場 管理運営検討の推進 施設の方向性の決定	施設の適切な運営と故障など不測の事態への対応等を考慮し、平成24年度から管理運営業務を火葬炉メーカーに委託するとともに、保守点検を適宜行い適切な施設の修繕を行うことで施設の延命化に努めている。 施設の更新は、都留市、上野原市との共同設置と運営について厳しい状況であることから、単独で設置することを前提として現在地への立て替えを基本に建設時期と併せ、検討を進めている。29年度においては、庁内検討会を開催し、市の方向性を打ち出し、仏教会と協議する予定となっている。	100%	4 予定通りの進捗	25	市民課	
	(5) ふれあいの館 管理運営検討の推進 入場者数の増加	ふれあいの館を改修し、25年4月13日に1階に「白旗史朗写真館」としてリニューアルオープンしたことで集客数は伸びている。 2階の展示室において、蛍光灯の設置・展示物の張り替えなどの展示の改良を行った。 ふれあいの館周辺についても桜の苗木を植樹・保護、老朽化した土留木杭の取換・ひな壇の整備など環境美化を図った。 集客人数 平成22年度 4,015人 平成23年度 3,149人 平成24年度 3,406人 平成25年度 3,877人 平成26年度 4,024人 平成27年度 5,169人 平成28年度 5,251人	92%	4 予定通りの進捗	26	産業観光課	
	② 公共施設の適正規模化推進						
	(1) 小中学校の適正配置、統廃合の推進 計画に基づく適正配置	完了。	100%	6 目的を達成	27	学校教育課	
	(2) 公立保育所の適正配置、幼保一元化推進 進捗状況	平成27年度に私立保育園、幼稚園の各園の意向を確認したが、地区割及び設置場所等の案を示しながら再度各園の意向を確認した。今後、平成24年度に策定した「幼稚園・保育園（所）適正化に関する報告書」を基本として、地区割、施設規模、設置場所、費用負担額等の課題を検証した上で、民間事業者や関係者の方々に再度検証内容を説明し、「子ども・子育て会議」で審議し、幼・保の適正配置の方針を策定する。	100%	4 予定通りの進捗	28	福祉課	
	(3) 公民館、集会施設等適正配置検討の推進 検討回数	各地区分館の利用状況の把握のため、各分館の管理日誌の記録を依頼した。平成29年度の公民館運営審議会の席上でデータを提出していただく予定である。 公共施設等総合管理計画策定に係り、社会教育施設の改修、統廃合等の整備について社会教育委員会へ諮問を行い、「社会教育施設の統廃合は実施せずに改修についてはその都度必要に応じて実施する様に」との答申であった。	100%	3 現在の内容が妥当と判断	29	社会教育課	
	(4) 教員住宅の適正配置検討の推進 教職員の充足率に合わせた適正化	教員住宅については、施設の検討段階に来ており、強瀬教員住宅は現在13人の入居があるため、入居可能戸数の15戸で対応可能となることが考えられる。しかし、強瀬教員住宅は、単身世帯用であるため、暫くの間は、百蔵教員住宅の世帯用を確保しておく必要があり、強瀬教員住宅と百蔵教員住宅の2棟を教員住宅として確保しておくことが望ましい。また、浅利教員住宅においては、教員住宅としての需要がないことから、今後用途を廃止し、大月市全体における新たな利用用途を検討し、利用が決まった段階において行政財産の移管手続きを行うこととしたい。	- (目標値なし)	4 予定通りの進捗	30	学校教育課	
	③ 大月高校の閉校準備						
	(1) 閉校に向けた計画策定の推進 計画の実施	施設利用については、短期大学新校舎建設事業として、以下の工事に着工・完成した。 「管理棟・高校棟解体工事」平成27年11月着工・平成28年5月完成 「新校舎建設工事」平成28年6月着工・平成29年3月完成 「C号館改修工事」平成28年10月着工・平成29年2月完成 「新校舎図書館地中熱空調設備工事」平成29年1月着工・平成29年3月完成	100%	4 予定通りの進捗	31	短大事務局	
	(4) 広域行政の推進	① 広域行政の推進					
(1) 行政事務共同化の推進 追加する共同事業：1事業		山梨県東部広域連合養護老人ホーム民営化に伴い、「社会福祉法人 山の都福祉会」を、移管先法人の候補者とする設置管理条例や規約変更・広域圏計画の見直し、財産処分等の事務を平成27年度中に進め、平成28年度からの民設民営化を目指す取り組みを進めていたところ、平成27年8月6日付けで民営化事業移管先法人先から、建設資金計画に目途が立たなくなったことにより辞退届が提出され、建設計画は中止となった。 このため、平成28年度中の再募集にあたり条件の緩和を中心に、改めて民設民営化による運営移管を前提に東部広域連合幹事会において協議を続け、県外の社会福祉法人への民設・民営化について働きかけをしたが、どの法人も出来ないとのことであり、利用者の少ない現状では、公費での建設は考えられず、県内市町村と連携して養護老人ホームの実情を提起し、山梨県を中心とした運営を要望したが、平成29年度をもって閉園することとなった。 また、新たな共同事務の検討を開始するにあたり、「県東部地区広域消防について」を第1の候補として、協議を始めることとした。	75%	2 予定未達の進捗	32	企画財政課	
(2) 消防業務広域化の推進 消防業務の広域化・高機能指令センターシステムの整備	3市による消防指令業務が運用されたことに伴い、今後、消防体制の充実強化を図るため、消防広域化にむけての検討を推進していきます。	- (目標値なし)	6 目的を達成	33	消防本部		

■ 平成28年度達成率状況割合

達成率100%以上	50%	(10項目)
達成率70%以上～100%未満	15%	(3項目)
達成率70%未満	25%	(5項目)
達成率表記なし	10%	(2項目)

■ 検証・分析結果

・ 「(1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合」

行政評価については、平成24年度から再開され、継続的に実施し、広報・ホームページにて公表している。予定未達の項目については、次年度以降に実施予定である。

・ 「(2) 柔軟な組織・機構への再編・改善」

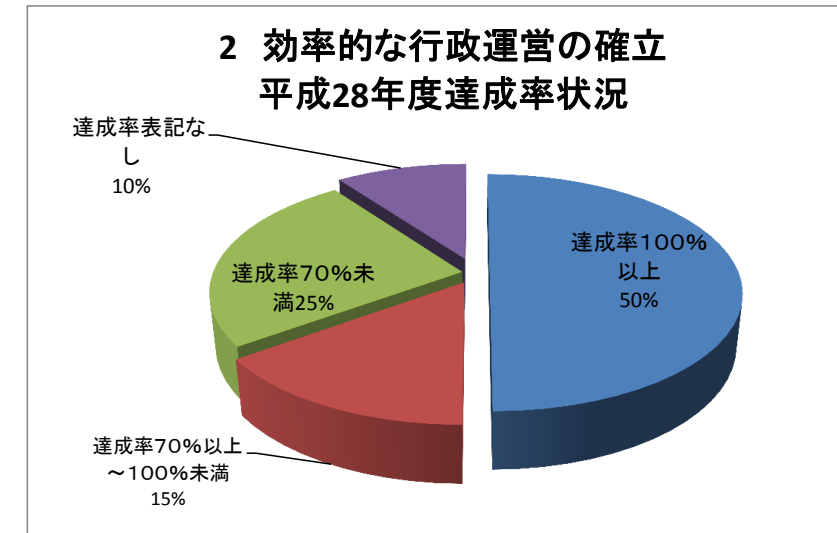
立地適正化計画とその計画の実施及び桂台地区の用途配置変更等の事務に専念できる体制を確立するため、平成29年度から総務部内に「まちづくり創生課」を新設。また、小中学校の適正配置完了に伴い、効率よく学校教育の事務を進めるため、平成29年度から学校教育課内を「こどもの学び支援担当」と「学校づくり担当」に改編する。

・ 「(3) 効率的な公共施設の管理運営」

民間委託について、現在の法律では一部の事業のみを対象としているため十分なメリットがなく導入を見送った経緯があり、今後民間委託についての法律改正により再度検討することとし、引き続き情報収集に努める。ふれあいの館はリニューアル後、利用者数は延びている。

・ 「(4) 広域行政の推進」

共同事務については、「県東部地区広域消防について」を第1の候補として協議を始めることとなった。消防の広域化については、既に3市による消防指令業務が運用されており、今後は更なる広域化に向けて検討していく。



■ 平成28年度の目標に対しての進捗状況について（指標20項目）

	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	15.0%	3
5 予定以上の進捗（当該年度の取組内容以上に進捗した場合）	0%	0
4 予定通りの進捗（当該年度の取組内容まで進捗した場合）	40.0%	8
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	20.0%	4
2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度の取組内容まで進まなかった場合）	25.0%	5
1 次年度以降に実施予定	0.0%	0

3 健全な財政運営の推進（指標43項目）

推進項目	具体的項目		平成28年度 実績要旨（取り組み内容）	①平成28年度 達成率	②最終目標（平成28年度） に対する進捗状況	計画 シート NO.	担当課等名
	事業内容（目安となる内容）	目標指標					
(1) 財政運営 の健全化	① 健全な財政運営の推進						
	(①) 一般会計における目標設定と推進 将来負担比率、実質公債費比率	健全な財政運営を目指し、平成25年度には、土地開発公社解散のため、第三セクター等改革推進債を借入れた。これにかかる元金返済は一年間の公債費の約1割を占め、実質公債費比率を引き上げることになる。これらを踏まえた「実質公債費比率」「将来負担比率」を、市広報10月号にて公表した。 【※詳細は実施計画シートを参照】	50%	2 予定未達の進捗	34	企画財政課	
	② 受益者負担の適正化						
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内の各市の手数料の実態を調査したところ、ほぼ同額であり、現在の料金が適正と思われる。今後も絶えず確認作業を実施し、必要あれば変更も検討したい。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	35	税務課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内各市の手数料を調査し、他市との比較を行った結果、適正な設定であることを確認した。（自動交付機や住基カードによるコンビニ交付を除く）	100%	4 予定通りの進捗	36	市民課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、見直し回数	犬の登録手数料及び狂犬病予防注射済票交付手数料は、県内一律の同額料金で各市の手数料条例において規定されている。狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防という観点から現在の料金は妥当であり、かつ県内他市町村で料金の見直しの動きがないことから、現段階において見直しの必要はないものと思われる。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	37	市民課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、見直し回数	周辺市町村の多くが同様の事業を実施している。 平成28年度実績 申請地区数 77件（前年比1件増）、故障による修理回数3回 昔ながらの家屋が多く存在する地区では効果が実感されている一方で、その他の地区では事業自体が地域の年間イベントの一つとなっているような様相を呈している。地域コミュニティを推進するうえでも効果的な事業と捉えられる。 機械の老朽化が著しく、28年度から毎年2台ずつ更新していくことを財政担当と協議していく。	75%	3 現在の内容が 妥当と判断	38	市民課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	他市料金等を比較し検討した結果、現在の内容は妥当と判断し同額とした。今後も継続して内容を検証していく。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	39	保健介護課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	現在、健診の自己負担額は、健診単価の1割から無料となっており、他市町村とほぼ同様の負担額となっている。他の健診機関と比較して健診単価が高いため、2～3割負担となると住民への負担が大きくなることが考えられるが、今後も検討が必要と考える。 もぐもぐ教室や親子料理教室、男性料理教室における材料費として、参加者一人当たり300円から500円を徴収し、実費範囲で賄えた。	50%	2 予定未達の進捗	40	保健介護課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し実施回数	平成27年度に県内他市の状況を調査し、適正であることを確認しており、平成28年度において県内他市の改正情報等がなかったため、調査内容に変更がないものと判断し、調査は行っていない。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	41	産業観光課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 適正な対象物件の抽出と、使用料の徴収	継続して新規の占用物件はじめ全体の物件について適正な把握に努め、占用料の徴収を行った。 道路占用看板などについても指導し、徴収を実施。【※詳細は実施計画シートを参照】	100%	4 予定通りの進捗	42	建設課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 調査、比較、検討回数	他市町村の同等施設との比較においては本市施設の使用料に著しい差異はない事が判明している。しかし、施設の利用状況及び利用者のアンケート等により利用者の増加を図る検討を行い、満足度を高める対策を進めていく。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	43	社会教育課	
	(①) 使用料、手数料、負担金適正化の推進 見直し回数	「診断書料等」については、平成26年から同額で運用を行っている。 「保育室利用負担金」については、利用者（対象児童）の減少により、労働環境の確保と改善など、総合的に勘案する中で、今後、「負担金の見直し」を検討していきたい。 運営については、民間委託検討は厳しいため、さらなる経費削減等に対応したい。	70%	4 予定通りの進捗	44	中央病院	
③ 公有財産有効活用の推進							
(①) 未利用財産処分の推進 売り出し回数	平成27年度において未利用地売却として2か所（岩殿ニュータウン分譲地、旧仲山団地跡地）の普通財産を公募し、現在も公募中であるが、問合せを数件受けるにとどまり、契約まで至らないため、減額販売の実施に向け検討した。 貸付中の未利用地について、借受者に対し買受勧奨を行い、1件（ヒルマ跡地の一部）の買受申請を受けた。	0%	2 予定未達の進捗	45	総務管理課		

推進項目	具体的項目	平成28年度	①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容) 目標指標	実績要旨（取り組み内容）				
(1) 財政運営 の健全化	④ 経費の節減・削減					
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内他市との状況を比較するには、それぞれの団体と各自治体の連携に差異があるため単純な比較は困難である。また、すでに平成22年度から補助金を削減していることから、今後も交通安全対策推進事業を連携して行っていながら活動の状況を注視し、適正な補助金の交付に努める。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	46	市民課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	・太陽光発電システム設置費、生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費の県内他市の補助金状況については、市町村に照会し、その調査結果を活用している。 ・太陽光発電システム設置費補助金については、平成28年度は16件の補助金申請があり、以前より減少している。県内他市町村をみると補助事業を打ち切る市町村もみられ、本市は平成16年度からの事業であることから、概ね当初の目標を達成したものと想定され、他の新エネルギー普及事業を検討していたが、29年度から、災害時の備え等に有効となる太陽光蓄電池の補助金交付事業を併用したところであり、今後は従来の事業から、この蓄電池事業に移行していく予定である。 ・生ごみ処理機及び生ごみ処理容器設置費補助金については、平成28年度はそれぞれ1件の申請があり、ここ数年減少してきている。住民の要望も薄くなりつつあることから、生ごみ処理容器の他に、ごみ減量に関する新たな事業を今後、ごみ減量推進協議会において検討していく。	50%	4 予定通りの進捗	47	市民課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	既に敬老祝金の101歳以上については、5万円を3万円に減額、長寿祝金については、20万円を10万円に減額していることから見直しはせず、現状で継続する。 子育て支援手当は、13市中大月市を含め6市が実施しており、手当額もまちまちであり、本市は支給要件により、返還金が発生する該当者もいるため、現状を維持しながら、手当てに代わる子育て支援施策を検討する必要がある。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	48	福祉課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	医師会や歯科医師会に対する補助金は、日頃より保健行政への協力があり、適正であると考えている。 保健活動推進委員会は、地域における食育や愛育などの活動実績もあり、今後も多くの活躍が期待されるため、補助金は適正であると考えている。	100%	4 予定通りの進 捗	49	保健介護課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	平成26年度に調査した10市に対して各種補助金の再調査を行った。 各市で形態や状況も異なるため、単純比較はできないが、回答が得られた市と比較すると、全体的には本市の補助額の方が低いと思われる。 今後も引き続き、他市の状況を確認し、適切な補助金交付に努める。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	50	産業観光課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	県内他市との状況を比較するには、各自治体間に差異があり比較が困難だが、教育事務所を通じて他市の事例等の情報提供を受けるようにしており、補助金支出の適正化を図っている。なお、補助金は、児童生徒の学力向上・安全安心に寄与するものであり、学校予算のヒアリングにおいて、各校から事業内容の聴き取りを行い、補助金交付申請に基づき、内容精査のうえ補助金を交付し、実績報告書により適正に処理されているか確認を行っている。	100%	3 現在の内容が 妥当と判断	51	学校教育課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	交付事業の内容については、明確な実績報告書の作成を依頼しており、徐々に趣旨を理解してもらっている。今後も内容等を確認し適正化に努めていく。	20%	2 予定未達の進捗	52	社会教育課
	① 補助金、負担金適正化の推進 見直し実施回数	・消防団第8分団(新倉地内) 詰所シャッター修理 シャッター修繕費194,900円 地元負担金 130,900円 交付金額 64,000円 ・他市町村の補助金の交付状況について調査を行い、比較検討を行った。 ・消防団からの補助金申請により計画どおり実施した。	100%	4 予定通りの進捗	53	消防本部
	② 経費節減マニュアルの推進 取り組み状況	大月市行政経費節減マニュアルについて見直し検討中。 マニュアルにある経費のうち、特に、「時間外勤務」、「光熱水費」、「用紙及び印刷」については、経費節減の徹底を図った。	30%	2 予定未達の進捗	54	企画財政課
③ 公用車経費節減、削減の推進 車両台数の削減	減：給食センター配送車1台処分。 増：保健介護課地域包括支援センター軽自動車1台。 結果 減1台、増1台となった。 平成28年度末の現有車両は、76台となった。	0%	2 予定未達の進捗	55	総務管理課	
⑤ 市税等の滞納対策強化						
① 市税 滞納対策の推進 現年収納率	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨）、広報による納税の周知（6月号）、コンビニ収納の実施（収納実績 3月末：現在 170,778,527円）等を実施した。【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成27年度収納率98.89%、平成28年度収納率98.90%）	99.91%	4 予定通りの進捗	56	税務課	

推進項目	具体的項目		平成28年度 実績要旨（取り組み内容）	①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名
	事業内容(目安となる内容)	目標指標					
(1) 財政運営の健全化	(2) 国民健康保険税	〃 現年収納率	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨）、広報による納税の周知（6月号に掲載）、コンビニ収納の実施（収納実績 3月末現在 67,747,700円）【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成27年度収納率90.70%、平成28年度収納率91.46%）	100.34%	4 予定通りの進捗	57	税務課
	(2) 国民健康保険税	〃 未納状況通知回数	年間を通して広報等を利用し、国民健康保険制度への理解と周知を行った。3月の保険証更新前には未納者に通知を送付し、短期証や資格証にならないよう国保税の納付を促した。また、短期証更新時には、滞納額は多いが納付額が少ない滞納者に対し、税務課職員と一緒に相談に応じ、国保にかかる医療費についての説明を行い、収納率の向上に努めるとともに、徴収強化月間（10-12月）には税務課職員と訪問徴収を行った。	50%	2 予定未達の進捗	58	市民課
	(3) 後期高齢者医療保険料	〃 未納者に対するの収納割合	保険料の納付は年金からの特別徴収が多いため、収納率（H27年度現年 99.41%）は県平均となっており、制度的には安定している。未納の被保険者に対しては、徴収強化月間（10-12月）には税務課職員と訪問徴収、出納閉鎖前には通知や電話による催告を行った。平成27年度末 後期高齢者保険者中32名が未納 電話催告及び訪問徴収等により26名が納付（29.3月末現在） 未納者に対するの収納割合 81.25% 【※参考 平成28年度（29年3月末）現年収納率 99.52%（税務課資料）】	100%	4 予定通りの進捗	59	市民課
	(4) 介護保険料	〃 現年収納率	口座振替の推奨（金融機関、出張所への推奨文の常置と広報掲載により口座振替を推奨）、広報による納税の周知（6月号に掲載）、文書による催告（5、8、11月の3度実施）【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成27年度収納率99.14%、平成28年度収納率99.10%）	99.86%	4 予定通りの進捗	60	税務課
	(4) 介護保険料	〃 実施回数	10月～12月に税務課と合同で訪問徴収を実施した。また、単独で2月に訪問徴収を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	61	保健介護課
	(5) 保育園費負担金	〃 収納率	前年度に引き続き児童手当支払（6、10、2月）時に催告書を送付し納付相談を行い、児童手当を窓口払い及び自宅への訪問等を実施し、収納率の向上を図った。 【参考：平成27年度収納率96.43%、平成28年度収納率96.20%】	99.66%	4 予定通りの進捗	62	福祉課
	(6) 市営住宅使用料	〃 毎月、未納を確認した時点で電話催告、訪問徴収等実施回数	市営住宅家賃の滞納対策については、滞納整理方針及び滞納徴収マニュアルに基づき納付指導（電話催告、訪問徴収等）及び徴収を行った。平成28年度においては、最終的に1名が訴訟まで進んだが、相手方より和解の申出があり、「滞納家賃5割相当額の支払及び残額2年以内の完納」により、訴訟上の和解をした。このように最終的に法的手段を実施することで、滞納者に対しては一定の滞納抑止につながっている。	100%	4 予定通りの進捗	63	建設課
	(7) 簡易水道使用料	〃 訪問徴収回数	毎月、納付書発送時に滞納者には督促状を送付している。また、滞納者に対しては、随時電話、訪問による督促や訪問時に集金を行なっている。高額滞納者については、来庁または訪問する日を決めるなど定期的に集金を行い、未納額を減らすよう対応している。また、平成25年度に定めた簡易水道料金滞納整理の対応方針（内部規定）に基づき随時対応している。	100%	4 予定通りの進捗	64	地域整備課
	(8) 学校給食費負担金	〃 実施回数	・未納世帯に対し、各学校は通知や電話で督促を行い、対応している。 ・給食センターでは8月に在校生世帯、9月に卒業5年以内の世帯へ督促状を送付し、12月には卒業6年以上の世帯へ納付書を同封して督促した結果、卒業4世帯から102,145円が納付された。 ・平成28年度（現年度負担金）の収納率は98.93%（B/A） 調停額88,278,010円（A） 収入額87,335,055（B）	99%	4 予定通りの進捗	65	学校教育課
	(9) 下水道受益者負担金	〃 事業説明回数	平成28年度賦課対象件数は、22件が受益者負担金徴収対象となった。賦課対象者に対して、申告書配付の際に個別訪問を行い、費用負担への理解を求めた。その結果、どうしても理解を得ることができなかった1件の滞納が生じた。 （22件 - 1件）/22件≒95%	95%	4 予定通りの進捗	66	地域整備課
⑥ 公営企業繰出金の適正運用							
	(1) 東部地域広域水道企業団への繰出金等の適正化推進	幹事会等における協議回数	平成28年度は、幹事会における協議を5回開催した。上水道は、市民生活になくてはならない安全で安心な水を安定的に供給し、市民の健康と生活を守る大きな使命を果たすため、経営環境の変化や本市水道事業の現状、経営改善の取り組みなどを踏まえ、今後も適正な事業運営ができるよう幹事会等において、経営方針含め経営の健全化への取り組みとして、関係者による会議を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	67	地域整備課
(2) 定員管理・給与等の適正化	① 定員管理の適正化						
	(1) 定員適正化計画の推進	意見聴取実施回数	再任用職員の意向調査と長期的な職員体制（職員年齢の平準化）を考慮する中で、職員の採用を行った。また、各課から職員配置の現状と次年度以降の事務量増減の状況を聴きとる中で、適正な職員配置に努めた。	100%	4 予定通りの進捗	68	秘書広報課
	② 給与制度の適正化						
	(1) 給与制度の推進	見直し回数	人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準拠し、12月議会では、民間との給与較差（0.89%）を埋めるため、給料月額の上上げとともに勤労手当の支給割合を0.1引き上げる内容の条例改正を行った。また、子に係る手当について公民較差を考慮して、引上げ（現行6,500円⇒改正後9,000円）を実施した。	100%	4 予定通りの進捗	69	秘書広報課
(3) 特別会計等の事業健全化	① 中央病院の経営健全化						
	(1) 中央病院改革プランの推進	経営の効率化における目標数値	中央病院改革プラン2013について、平成27年度末の進捗・評価を作成し公表した。経常収支比率は91.2%で、計画値（98.1%）に対し6.9ポイント及ばない状況であり、病院を取り巻く厳しい環境は続いており、持続可能な経営を確保できていない現状であることから、新改革プランとして平成29年から32年までの計画を作成、次の4つの視点に立った計画としており、地域医療構想を踏まえた役割の明確化、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しによるプランにより経営の健全化を目指すこととした。	92.97%	2 予定未達の進捗	70	保健介護課
	(2) 中央病院事業の健全化	病院基本構想の見直しとその推進	中央病院事業の健全化については、目標数値を定め、毎月の状況を報告することにより、情報共有を進めた。また地域包括ケア病床稼働に向け準備を進める中で診療報酬、コストへの意識向上を努めた。	45%	2 予定未達の進捗	71	中央病院

推進項目	具体的項目		平成28年度		①平成28年度達成率	②最終目標（平成28年度）に対する進捗状況	計画シートNO.	担当課等名	
	事業内容(目安となる内容)	目標指標	実績要旨（取り組み内容）						
(3) 特別会計等の事業健全化	② 各事業健全化の推進								
	(①) 国民健康保険特別会計 健全化の推進 現年収納率による適正健全な事業運営		平成28年度の医療給付費は平成27年度と比べると減少し、国保会計全体の支出も減少となった。今年度の特定健診は、受診機関である中央病院健診センター（4月～1月）で行い、また、かかりつけ医による情報提供も行った。健診未受診者には受診勧奨ハガキや電話にて受診を呼びかけた。 【※詳細は実施計画シートを参照】 （平成27年度収納率90.70% 平成28年度収納率 91.46%）		100.34%	4	予定通りの進捗	72	市民課
	(②) 後期高齢者医療特別会計 “ 制度を理解してもらうための広報の回数		毎月の広報の中に「国民年金・国保高齢者医療」の枠があり、定期的に後期高齢者医療制度に関する情報を掲載した。制度も8年が経過し高齢者に定着してきている。また、保険料の納付も年金からの特別徴収が多いため、収納率は県平均となっており、制度的には安定している。		100%	4	予定通りの進捗	73	市民課
	(③) 介護保険特別会計 “		※進行管理なし		—		進行管理なし	—	—
	(④) 介護サービス特別会計 “		※進行管理なし		—		進行管理なし	—	—
	(⑤) 簡易水道特別会計 “ 簡易水道運営委員会における経営健全化協議回数		簡易水道事業等の将来構想（ビジョン）資料に基づき、市営7簡易水道運営委員会及び地区水道組合長会議を順次開催し、本市水道事業の現状や経営改善の取り組み、経営形態や料金体系の統一化の取り組み、大月市の人口推移などについて説明会を実施した。 平成27年度一般会計繰入金 64,318千円 平成28年度一般会計繰入金 55,614千円		100%	4	予定通りの進捗	74	地域整備課
	(⑥) 下水道特別会計 “ 経営シミュレーションシステムの作成		下水道事業の経営健全化のため費用対効果を検証する中で、平成27年度に汚水処理施設整備構想（アクションプラン）を策定し、これまでの公共下水道全体計画処理面積681.2haを見直し462.3ha（218.9ha減）とし、公共下水道計画区域以外の地域は、合併浄化槽による整備を行う計画とした。また、平成28年度には将来にわたり安定的に下水道事業を継続していくための下水道事業経営戦略を策定し、費用対効果の見込める地域への投資として整備事業を推進し営業収入を上げ、一般会計からの繰入れを圧縮する計画としている。H28年度末 普及率19.1% 水洗化率69.9%		50%	4	予定通りの進捗	75	地域整備課
	(⑦) 大月短期大学特別会計 “ 黒字収支による事業運営の実施		一般会計繰出金については基準財政需要額の半額を大幅に下回った。 基金への積立も概ね継続された。		100%	4	予定通りの進捗	76	短大事務局
(⑧) 土地開発公社会計 “		※既に土地開発公社の解散が確定したため進行管理なし		—		進行管理なし	—	—	

■ 平成28年度達成率状況割合

達成率100%以上	58.1%	(25項目)
達成率70%以上～100%未満	18.6%	(8項目)
達成率70%未満	23.3%	(10項目)
達成率表記なし	0%	(0項目)

■ 検証・分析結果

・ 「(1) 財政運営の健全化」

市税等の滞納対策については、目標に対しては予定通り進んでいる。

・ 「(2) 定員管理・給与等の適正化」

人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に準拠した職員給与の見直しを実施した。

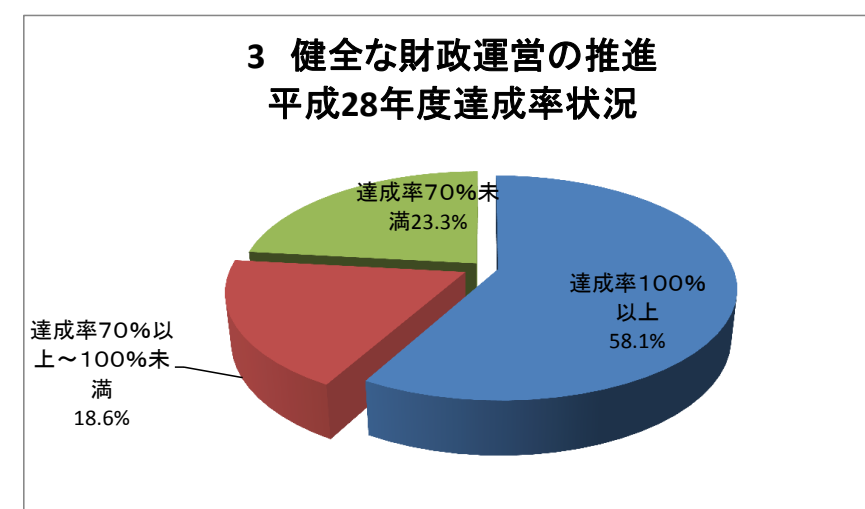
また、再任用職員の意向調査と長期的な職員体制を考慮し、職員の採用を行った。

・ 「(3) 特別会計等の事業健全化」

国民健康保険特別会計については、昨年と比べ医療給付費が減少しており、国保会計全体の支出も減少したため、健全化を図れた。

大月短期大学特別会計の一般会計繰出金は、基準財政需要額の半額を大幅に下回った。

3 健全な財政運営の推進
平成28年度達成率状況



■ 平成28年度の目標に対しての進捗状況について（指標43項目）	割合	項目数
6 取組をすべて実施し、実施項目の目的を達成した	0%	0
5 予定以上の進捗（当該年度の取組内容以上に進捗した場合）	0.0%	0
4 予定通りの進捗（当該年度の取組内容まで進捗した場合）	55.8%	24
3 実施したが、現在の内容が妥当と判断。今後も継続して内容を検証。	23.3%	10
2 実施したが、予定未達の進捗（当該年度の取組内容まで進まなかった場合）	20.9%	9
1 次年度以降に実施予定 進捗状況標記なし	0.0%	0

【これまでの具体的な成果】

- ・ホームページの充実（秘書広報課 実施計画シートP13）
大月市公式フェイスブックとの連携により、平成24、25、26、27、28年度において、ホームページ閲覧者が増加する結果となった。
- ・大月短期大学の将来構想策定（短大事務局 実施計画シートP20）
平成28年度入学生よりコース選択制の授業を開始した。
- ・ふれあいの館の改修（産業観光課 実施計画シートP26）
平成25年4月13日に、ふれあいの館の1階部分を「白旗史朗写真館」としてリニューアルオープンしたところ、入場者数が増加する結果となった。
(平成28年度5,251人 平成27年度5,169人 平成26年度4,024人 平成25年度3,877人 平成24年度3,406人)
- ・大月東小学校南棟の改修、北棟及び体育館の新築、学校適正配置の完了（学校教育課 実施計画シートP27）
大月東小学校南棟の改修、北棟及び体育館の新築が完成した。
また、大月西小学校、強瀬小学校、富浜中学校の閉校に伴い、小学校5校、中学校2校になり適正配置が完了した。
- ・消防業務広域化の推進 消防業務の広域化・高機能指令センターシステムの整備（消防本部 実施計画シートP33）
大月市、都留市、上野原市の3市で取り組むこととなった高機能消防指令センターシステム及び消防救急デジタル無線システムの整備については、整備が完了し運用が開始された。
- ・診断書料等の文書料金の見直し（中央病院 実施計画シートP44）
診断書料等の文書料について、他の公立病院の書類料金を調査した結果、料金を見直しを行うこととし、平成26年3月議会に「大月市立中央病院使用料等徴収条例改正の件」を提案し、議決を得たことから、平成26年4月1日から新たな料金で運用を行っている。
- ・敬老祝金及び長寿祝金の見直し（福祉課 実施計画シートP48）
敬老祝金及び長寿祝金の見直しを実施した。敬老祝金の101歳以上については、50,000円を30,000円に引き下げ、長寿祝金を200,000円から100,000円に引き下げた。その財源で、中学生の医療費助成制度を導入した。